

質問事項 合併後政策の見直し＝美山・伊自良支所の「部」昇格と財源の配分を
《質問要旨》

自治体合併には、役所機能の在り方として、一極的である「統合型」と多極的である「分散型」がある。「統合型」で進んで来た山口市は、合併してまもなく8年、問題も山積しており、ここで、合併後政策の見直しをすべきとの観点で提案する。

近年、市民との協働の促進による新しい公共空間の形成が言われている。市民と行政が今までも増して、共によりよい地域社会をめざし行動する共働によるまちづくりだ。それと同時に、実質的な独自予算を市民に渡すことも新しい自治体の形態として必要なことだ。それは、国から地方への権限委譲に財源の委譲が不可欠なのと同じことだ。もちろん、最初は、市民も躊躇するだろう。まずは一部で「試行的にモデル実施」し、システムを整えつつ完全移行していく。市民が望めば額の増額も視野におく。

1. 山口市の美山・伊自良支所を、来年・新年度から直ちに「部」に昇格させることを提案する。もちろん、この時代、「部長」ポストを新設することは行政改革に逆行するから、市長もしくは副市長の直轄とすること。

支所機能に関しての市は「『行政サービス』はどこも同じようになっている」という。しかし「行政サービス」が、市民の権利として同じであること当然のことで、もし違ったら問題。そうでなく、必要なのは「地域の政策実現の実感」「同じように大切にされているという実感」だ。それぞれの地域の違いや個性を大事にすることが不可欠。これらを実現する理念と予算・事業が伴わないから、美山や伊自良の人たちに不満が高じていく。対応を転換することを提案する。

2. 地域のことは地域で決めるために、あるいは課題解決のための市民活動に予算配分することを提案する。

地域主権、市民主権といわれている。地域密着型市政への転換を提案する。

一つめは、地域委員会を設立し、用途を地域に委ねる実質的な独自予算を配分すること。システムが定着したときのその額は合計0.85億円、内訳として人口割で高富(0.5億円)、美山(0.25億円)、伊自良(0.1億円)を想定し明らかにしておくこと。

二つめとして、市民による市の課題解決のためについて、テーマ別委員会を設立し(例えば「環境」「福祉・人権」「教育」)、実質的に独自予算(各テーマ年0.1億円)を委ねること。

なお、市はそれら用途を尊重することを前提とするのは当然で、以上合計「年1.15億円」の支出増。

これらのことについて、市はどう考えるか。

以上

[答 弁 者] 副市長

ご質問にお答えします。

まず、1点目の支所を「部」に昇格させてはとのご提案についてでございますが、合併し

た平成15年4月1日には、伊自良支所に6人、美山支所に9人の職員を配置しておりました。本年度当初では、伊自良支所に3人、美山支所に3人の職員を配置しております。定員管理適正化計画による職員削減に伴い、各支所の職員数は合併当初に比べて減少しております。

一方、地域特性を施策に十分に反映させるため、平成18年度より美山支所には「北部地域の活性化に関すること」を、伊自良支所には「畜産環境保全に関すること」などを分掌事務に追加し、各地域における課題への対応に努めており、さらに、両支所には平成22年度より「地域イベントに関すること」を分掌事務に追加しております。

また、支所長には課長級の職員を配置し、地域の方々とのコミュニケーションを図る重要な役割を果たしており、地域との必要な連携はとれているものと考えております。従いまして、組織として「部」に昇格させることは、現在のところ考えておりません。もちろん、必要に応じて、そのあり方を見直すことは必要でございますので、今後も、地域の方々の御意見に耳を傾け、地域に応じた政策の実現に努めてまいります。

次に、2点目の地域委員会及びテーマ別委員会を設立し、独自予算を配分することのご提案につきましてお答えします。最近では、名古屋市が平成22年1月から8つのモデル地域において地域委員会を設置し、「安心安全なまちづくり」や「歴史的建造物を活かしたまちづくり」などの地域の課題について、モデル実施を行っていますが、各自治体により地域の課題解決のための取組は様々であります。山田市においては、厳しい財政事情ではありますが、市民のみなさまをはじめ、自治会や各種団体からの御意見を市政に反映すべく予算編成をしておりますので、現時点では、地域委員会等の設立は考えておりませんが、今後も地域におけるさまざまな課題の解決のため、皆さまと協力してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。 以上で答弁とさせていただきます。